

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所施設費補助		担当部局	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計		施策名	-					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計 画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。 (補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	534	292	263	263	332		
		補正予算	0	0	299	0			
		繰越し等	37	6	△ 485	559			
	計	571	298	77	822	332			
	執行額	550	298	77					
執行率 (%)	96	100	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「施設・設備の整備及び維持管理」に関する評価(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に示す。		成果実績	評価	A	A	A	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中期計画に基づき実施した、老朽化した電気設備、機械設備の更新工事、耐震改修工事等の事業費		活動実績 (当初見込み)	事業費 (百万円)	550 -	298 (292)	77 (263)	- ()	
単位当たり コスト	-		算出根拠	当該業務については、老朽化した電気設備、機会設備の更新工事、耐震改修工事等を実施しており、単位当たりコストを算出することは困難である。					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	施設整備費補助金	263	332	施設の整備に関する事業計画(平成23年度～27年度)により毎年度計画的に実施					
	計	263	332						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的及び予算については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っているところである。</p> <p>第3期中期計画においても、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	施設整備の内容を精査し、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	引き続き経費の削減につとめながら、第3期中期計画のもと計画的な施設の改修・保守管理を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	299	平成23年行政事業レビュー	265

※平成23年度実績を記入

環境省
(施設整備費)
77百万円

〔 国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、運営に必要な施設の整備として国が補助する。 〕

【補助】
A. (独)国立環境研究所
○支出先の種類:独立行政法人
○支出先の数:1件
○合計支出額:77百万円

〔 独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。 〕

【一般競争入札・随意契約】
B. 民間企業(4社他)
77百万円

〔 冷却塔更新工事管理業務等の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A. (独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	72			
その他事務費	工事監理業務等	4			
設計費	工事設計業務	1			
計		77	計		0
B.勝田電設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	生態系実験施設・環境保健研究棟受 変電設備更新その他工事	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝田電設工業(株)	生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新その他工事	35	2	/
2	(株)浅沼組	生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事	35	2	/
3	(株)大谷研究室	耐震改修工事他設計・監理業務	2	企画競争	—
4	東都計装(株)	共通設備棟他還水槽自動制御設備改修工事	2	少額随契	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					